第76号議案

令和6年度蒲郡市下水道事業会計決算の認定について

令和6年度蒲郡市下水道事業会計決算を、地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第30条第4項の規定により認定に付する。

令和7年9月4日提出

蒲郡市長 鈴 木 寿 明

令和6年度蒲郡市

(1) 収益的収入及び支出

収 入

				Ē	予			算				
区	分	当		初	補		正	地方公営企業法第24条第3項の				
	77	予	算	額	予	算	額	規定による支出額 に係る財源充当額				
第1款 下水	道事業収益		2,686,	000,000			0	0				
第1項 営	業収益		1,260,	192,000			0	0				
第2項 営	業外収益		1,425,	798,000			0	0				
第3項 特	別利益			10,000			0	0				

支 出

				子	,			算			
K	分	当	初	補	Ē	予 備 費	流	用	企	方 公 業 法 1 条 第	第
		予算	額	予算智	額	支 出 額	増	減額	項に支	の よ 出	定 る 額
第1款 下水道事業	費用	2,563,4	100,000		0	0		(0
第1項 営 業 費	用	2,445,7	743,000		0	0		C			0
第2項 営業外費	費用	106,0	007,000		0	0		C			0
第3項 特 別 損	失	1,6	650,000		0	0		C			0
第4項 予 備	費	10,0	000,000		0	0		(0

下水道事業決算報告書

(消費税及び地方消費税込 単位:円)

額						
合	計	決	算 額	予算額に比べ決算額の増減	備	考
	2,686,000,000		2,746,906,156	60,906,156		
	1,260,192,000		1,211,607,762	△ 48,584,238	(うち、仮受消費税等	86,436,379)
	1,425,798,000		1,534,918,871	109,120,871	(うち、仮受消費税等	26,532)
	10,000		379,523	369,523	(うち、仮受消費税等	0)

※仮受消費税等は、仮受消費税及び地方消費税

(消費税及び地方消費税込 単位:円)

	額			地方公営		
小計	地方 企業 26条第2 項のよ に 越 額	슴 計	決 算 額	企業法第 26条第2 項の規定 に よ る 繰 越 額	不 用 額	備考
2,563,400,000	0	2,563,400,000	2,273,487,951	0	289,912,049	
2,445,743,000	0	2,445,743,000	2,178,816,851	0	266,926,149	(うち、仮払消費税等 64,344,057)
106,007,000	0	106,007,000	94,309,292	0	11,697,708	
1,650,000	0	1,650,000	361,808	0	1,288,192	(うち、仮払消費税等
10,000,000	0	10,000,000	0	0	10,000,000	3,887)

※仮払消費税等は、仮払消費税及び地方消費税

(2) 資本的収入及び支出

収 入

		予	算	
区分	当初	補正		地方公営企業法第26条の規定に
,	予算額	予 算 額	小計	よる繰越額に係 る財源充当額
第1款 資本的収入	2,965,700,000	0	2,965,700,000	1,123,940,000
第1項 企 業 債	1,681,200,000	0	1,681,200,000	746,940,000
第2項 負 担 金 及び分担金	47,183,000	0	47,183,000	0
第3項 固定資産	10,000	0	10,000	0
第4項 補 助 金	824,307,000	0	824,307,000	377,000,000
第5項 出 資 金	413,000,000	0	413,000,000	0

支 出

							予			算				
区	分	当	初	補		正	流		用		地 方 公 営 企 業 法 第	継	続	費
		予 算	額	予	算	額	増	減	額	小 計	26 条 の 規 定 に よ る	逓繰	越	次額
		J. A	帜	1,	JT	帜	坦	70%	钠		操越額	栎	JE <u>M</u>	帜
第1款 資	本的支出	3,587,80	00,000			0			0	3,587,800,000	1,213,224,300			0
第1項 建	設改良費	2,954,27	72,000			0			0	2,954,272,000	1,213,224,300			0
第2項 億	業 債 還 金	633,52	28,000			0			0	633,528,000	0			0

資本的収入額が、資本的支出額に不足する額690,348,007円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 149,209,468円、過年度分損益勘定留保資金131,156,746円、当年度分損益勘定留保資金409,981,793円で補てんした。

(消費税及び地方消費税込 単位:円)

			71177112 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	
額				
継続費逓次			予算額に比べ	
繰越額に係る	合 計	決 算 額)	備考
財源充当額			決 算 額 の 増 減	
0	4,089,640,000	2,806,545,924	△ 1,283,094,076	
0	2,428,140,000	1,623,800,000	△ 804,340,000	
0	47,183,000	34,738,321	△ 12,444,679	(うち、仮受消費税等 2,725,567)
0	10,000	707,603	697,603	(うち、仮受消費税等
0	1 201 207 000	724 200 000	A 467 007 000	64,327)
0	1,201,307,000	734,300,000	△ 467,007,000	
0	413,000,000	413,000,000	0	

※仮受消費税等は、仮受消費税及び地方消費税

(消費税及び地方消費税込 単位:円)

額		3 <u>3</u>	年 度 繰 越	額		
合 計	決 算 額	26 条 の 規	継 続 費 逓 次 繰 越 額	슴 밝	不 用 額	備考
4,801,024,300	3,496,893,931	1,081,941,200	0	1,081,941,200	222,189,169	
4,167,496,300	2,863,365,949	1,081,941,200	0	1,081,941,200	222,189,151	(うち、仮払消費税等 221,708,776)
633,528,000	633,527,982	0	0	0	18	

※仮払消費税等は、仮払消費税及び地方消費税

令和6年度蒲郡市下水道事業損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

					(単位:円)
1	営 業 収 益				
	(1) 下水道使用*	+	824, 338, 484		
	(2) 他会計負担金		260, 000, 000		
	(3) 幸田町下水道維持管理費負担会		40, 543, 899		
	(4) その他営業収益	É	289, 000	1, 125, 171, 383	
0	学				
2	営業費用(1)管渠	<u> </u>	116 602 265		
			116, 692, 265		
	(2) 処 理 場 引(3) ポンプ 場 引		424, 936, 564		
			45, 613, 520		
	(4) 流域下水道		39, 639, 590		
	(5) 総 係 星		103, 585, 685		
	(6) 減 価 償 却		1, 380, 408, 898		
	(7) 資 産 減 耗 す		4, 566, 601		
	(8) その他営業費月	1	0	2, 115, 443, 123	
	営業損	失			990, 271, 740
3	営 業 外 収 益				
	(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 会		425, 611		
	(2) 他会計補助金		717, 000, 000		
	(3) 長期前受金戻力				
			692, 327, 928	1 410 176 000	
	(4) 雑 収 益	ì	422, 559	1, 410, 176, 098	
4	営 業 外 費 用				
	(1) 支払利息及で 企業債取扱諸費		91, 555, 673		
	(2) 長期前担	7			
	用 賃 恍 隕 ⊅		2, 576, 131		
	(3) 雑 支 と	1	4, 954, 391	99, 086, 195	1, 311, 089, 903
	経 常 利	益			320, 818, 163

5	特 別 利 益			
	(1) その他特別利益	379, 523	379, 523	
6	特 別 損 失			
	(1) 過年度損益修正損	78, 278		
	(2) その他特別損失	279, 643	357, 921	21, 602
	当年度純利益			320, 839, 765
	前年度繰越利益剰余金		-	352, 226, 679
	当年度未処分利益剰余金		<u>-</u>	673, 066, 444

令和6年度蒲郡市 (令和6年4月1日から

														剰					
										資		4	<u> </u>	剰	<u>/</u>	余	Ś	金	
						資	本	金	受評	贈価	財	産額	他会計	- 補 助	金	資金	本	剰	余計
前	年	度	末	残	高	6,	065, 9	66, 510)	941,	842,	471	29	5, 301,	824		1, 237	7, 144,	295
前	年	度	処	分	額			C)			0			0				0
	議 に。	会 よ る	の 処	議 分	決額			()			0			0				0
	資組	本	金入	^	のれ			()			0			0				0
処	理	後		残	高	6, (065, 9	9 66, 510)	941,	842,	471	29	5, 301,	824		1, 237	7, 144,	295
当	年	度	変	動	額		413, 0	000, 000)			0			0				0
	出	金金	の	受	入	ā	413,0	000, 000)			0			0				0
	積立	金	の耳	 文 崩	し			()			0			0				0
	当生	F 度	純	利	益			()			0			0				0
当	年	度	末	残	高	6,	478, 9	966, 510)	941,	842,	471	29	5, 301,	824		1, 237	7, 144,	295

下水道事業剰余金計算書

令和7年3月31日まで)

																			(単	位:	円)
		余								金											
			利		益		剰		余			金									
減積	立	債金	利積	立		建積	設 改	良金	未 如 剰	分余	利	益金	利合	益	剰	余	金計	資	本	合	計
		0			0			0	3	352, 2	226,	679		35	2, 2	26,	679	7	, 655	, 337	, 484
		0			0			0				0					0				0
		0			0			0				0					0				0
		0			0			0				0					0				0
		0			0			0	(繰越	利益:				35	2, 2	26,	679	7	', 655	, 337	, 484
		0			0			0	3	320, 8	839,	765		32	0, 8	39,	765		733	, 839	, 765
		0			0			0				0					0		413	, 000	, 000
		0			0			0				0					0				0
		0			0			0	3	320, 8	839,	765		32	0, 8	39,	765		320	, 839	, 765
		0			0			0	(当年度》	^{未処分和}				67	3, 0	66,	444	8	389	, 177	, 249

令和6年度蒲郡市下水道事業剰余金処分計算書

(単位:円)

_				(十匹・11)
		資 本 金	資本剰余金	未処分利益剰余金
	当 年 度 末 残 高	6, 478, 966, 510	1, 237, 144, 295	673, 066, 444
	議会の議決による処理額	0	0	0
	減債積立金への積立	0	0	0
	利益積立金への積立	0	0	0
	建設改良積立金への積立	0	0	0
	資本金への組入れ	0	0	0
	処 分 後 残 高	6, 478, 966, 510	1, 237, 144, 295	(繰越利益剰余金) 673, 066, 444

令和6年度蒲郡市下水道事業貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位:円) 資 産 の 部 固定資産 (1) 有形固定資産 イ 土 1, 457, 551, 224 209, 250, 678 減価償却累計額 △ 104, 384, 926 104, 865, 752 築 物 34, 551, 215, 830 減価償却累計額 △ 7,606,822,654 26, 944, 393, 176 二機械及び装置 994, 708, 725 減価償却累計額 \triangle 461, 103, 505 533, 605, 220 ホ 車両及び運搬具 997, 120 減価償却累計額 △ 803, 440 193,680 へ 工具器具及び備品 1, 306, 870 減価償却累計額 \triangle 968, 726 338, 144 ト 建 設 仮 勘 定 553, 675, 170 有形固定資產合計 29, 594, 622, 366 (2) 無形固定資産 イ地 上 74, 146, 611 口施設利用権 159, 725, 994 無形固定資產合計 233, 872, 605 (3) 投資その他の資産 イ 出 資 86,000 口 長期前払消費税 43, 794, 212 ハその他投資 8,400 投資その他の資産合計 43, 888, 612 固定資產合計 29, 872, 383, 583 流動資産 (1) 現 金 預 金 1,041,487,850 収 (2)未 378, 410, 101 貸倒引当金 △ 1,020,021 377, 390, 080 (3)その他流動資産 20,000,000 流動資産合計 1, 438, 877, 930

31, 311, 261, 513

産 合 計

負 債 の 部

		貝 頂			
3	固定負債				
	(1) 企 業 債				
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		9, 041, 466, 340		
	企業債合計			9, 041, 466, 340	
	(2) 引 当 金				
	イ 退職給付引当金		16, 664, 355		
	引 当 金 合 計			16, 664, 355	
	固定負債合計				9, 058, 130, 695
4	流動負債				
	(1) 企 業 債				
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		640, 736, 269		
	企業債合計			640, 736, 269	
	(2) 未 払 金			406, 151, 734	
	(3) 引 当 金				
	イ 賞 与 引 当 金		16, 564, 000		
	口 法定福利費引当金		4, 214, 000		
	引 当 金 合 計			20, 778, 000	
	(4) その他流動負債			34, 399, 357	
	流動負債合計				1, 102, 065, 360
5	繰 延 収 益				
	長期前受金			17, 025, 125, 603	
	収益化累計額			△ 4, 263, 237, 394	
	繰延収益合計				12, 761, 888, 209
	負 債 合 計				22, 922, 084, 264

資 本 の 部

6 資 本 金 6,478,966,510

7 剰 余 金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額 941,842,471

資本剰余金合計 1,237,144,295

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金 _____673,066,444

利益剰余金合計 673,066,444

負債資本合計 31,311,261,513

注記

I. 重要な会計方針

- 1 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産

・ 減価償却の方法 定額法

・ 主な耐用年数

建物 38~50年

構築物 50年

機械及び装置 10~30年

車両及び運搬具 4年

工具器具及び備品 4~15年

(2) 無形固定資産

・ 減価償却の方法 定額法

・ 主な耐用年数

施設利用権 45年

- 2 引当金の計上方法
 - (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、「退職手当の負担に関する取り決め」に基づき、一般会計が負担する部分を除く額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損等による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、20年間で均等償却を行っている。

Ⅱ.貸借対照表等に関する注記

- 1 引当金の取り崩し
 - (1) 賞与引当金及び法定福利費引当金の取り崩し

当事業年度において、6月の期末・勤勉手当支給のため、賞与引当金8,791,000円を取り崩した。また、これに係る法定福利費の支払のため、法定福利費引当金1,633,029円を取り崩した。

(2) 貸倒引当金の取り崩し

当事業年度において、債権の不納欠損による損失を処理したため、貸倒引当金777,035円を 取り崩した。

2 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、5,342,062,000円である。

Ⅲ.セグメント情報に関する注記

1報告セグメントの概要

下水道事業会計は、報告セグメントが1つのため、記載を省略している。